



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 全保連株式会社

上場取引所

東

コード番号 5845

URL <https://www.zenhoren.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 茨木 英彦

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部部長（氏名） 長瀬 雅史

(TEL) 050-3124-6500

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	13,006	2.2	1,576	27.8	1,577	29.5	1,052	25.8
2025年3月期中間期	12,731	4.6	1,234	△29.5	1,218	△29.1	837	△29.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	40.32		40.12					
2025年3月期中間期	36.58		33.84					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	22,575	7,399	32.8
2025年3月期	22,762	7,193	31.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,398百万円 2025年3月期 7,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	26,003	1.3	2,667	4.7	2,662	4.9	1,829	12.9	70.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	26,584,200株	2025年3月期	27,121,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	423,066株	2025年3月期	1,079,201株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	26,117,053株	2025年3月期中間期	22,884,854株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期における当社経営成績は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)企業との資本業務提携に基づくシナジー効果の実現等により、売上高は過去最高を更新し利益面でも計画を大きく上回る水準を実現する等、堅調に推移しております。また、更なるシナジー効果発現のため、今期中に三菱UFJカード決済商品を導入予定であり、当社のみならず、MUFGグループ全体の収益機会創出、企業価値向上を目指してまいります。また、こうした状況を踏まえ、当期の期末配当予想につきましては、2025年8月14日に公表しました前回予想の1株当たり35円から5円増配し、1株当たり40円とさせていただきます。

当中間期における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、我が国経済においては、米国の通商政策等による影響が一部に見られるほか、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れに伴い、引き続き個人消費の動向への注視が求められる状況下にあります。

賃貸住宅市場におきましては、2025年4月から2025年9月までに賃貸住宅として新規着工された戸数が前年比17.0%の減少、賃貸住宅に対する新規に投資が予定されている額は前年比9.6%の減少となりました。(注1)

(注) 1 出典:「令和7年9月分 建築着工統計調査報告」国土交通省

このような経済環境を背景に、当社は、2025年5月15日に開示しました長期経営計画を実現するべく、MUFG企業との資本業務提携に基づくシナジー効果の実現に注力いたしました。具体的には、主力事業である住居用家賃債務保証および戦略分野である事業用家賃債務保証の領域において、MUFG企業による有力な取引先の紹介を通じて取引基盤を拡充いたしました。また、事務業務効率化ノウハウの相互活用も推進いたしました。

さらに、MUFGとのシナジーの一場面と位置付けられる、三菱UFJカード(クレジットカード)による家賃決済商品の本格導入が2026年2月に予定されております。かかる商品の導入により、家賃を含めた各種支出の全体をクレジットカードで決済管理したいと希望される賃借人様のニーズにお応えすることが可能となりますので、これを機に、更なる収益機会の創出・企業価値の向上を目指してまいります。

次に、地銀戦略におきましては、2025年10月30日付「鹿児島保証サービス株式会社との業務提携に関するお知らせ〜地銀グループとのアライアンス構想第二弾〜」にて開示しました通り、通算二社目となる鹿児島保証サービス株式会社(以下「鹿児島保証サービス」)との業務提携を成立させました。これにより、当社単独での対応が手薄となっていた鹿児島エリアにも、鹿児島保証サービスに、当社商品の新規販売および利用促進に向けた業務にあたって頂くこととなりましたので、当社として、選択と集中を意識した効率的な営業活動を進めていくことが可能となりました。

また、SBI日本少額短期保険、東京海上ミレア少額短期保険および東京海上ウエスト少額短期保険等各種少額短期保険会社とシステム連携を強化し、賃借人および協会会社における契約手続きの利便性向上に努めました。

DX分野におきましては、当社が不動産業界の電子化・業務効率化を牽引するDX企業となるべく、社内外のDX化に向けた取り組みを進めております。

社内向けとしましては、業務効率化推進と新たなマーケットの獲得に向けた「DX戦略」を掲げ、その戦略の一環として、これまでシステム開発・運用・保守をインフラ整備も含めて総合的に管理・運営していた「システム部」を、マイクロサービス化を含むシステムの開発・保守を担当する「システムソリューション部」と、クラウド・ネットワーク環境の開発・保守を担当する「クラウドインフラ部」に分化する組織改編を実施いたしました。

社外向けとしましては、当社の電子申込システム「Z-WEB2.0」のアップデートを行うことで、個人様のみならず法人様にも、申込に纏わる煩雑な業務の電子的な処理と、それに伴う業務の効率化を図っていただくことが可能となりました。

これらの結果、「Z-WEB2.0」の導入拠点数は前年比2,634拠点の増加となり、当中間期末時点の電子申込率は39.5%(前年同月から5.8ptの伸長)となりました。また、「Z-WEB2.0」に新たに電子契約機能も追加しました結果、当中間期末時点における電子契約率は22.0%(前年同月から3.2ptの伸長)(注2)となりました。

(注) 2 2025年9月の月間実績に基づく割合

債権管理面では引き続き信用コストの削減に取り組んでまいりました。財務安全性を示す主要な計数である早期入金控除後30日期間代位弁済率(注3)は、AIを活用した審査の高度化が奏功し、0.39%(前年度から0.07ptの改善)となりました。代位弁済回収率についても、自動音声案内やSMS等の活用により業務を自動化したことでお客様へのコンタクト数が増加した結果、96.07%(前年度から0.02ptの改善)となりました。こうした取り組みの結果、

上場同業会社の中で断トツの水準にあった売上高対比求償債権比率は、上場同業会社の中で唯一更なる改善を実現いたしました。MUFG連結子会社としての信用力に加え、財務面でも業界の中で出色の安全性を誇っております。

（注）3 当社が開発した審査精度を測定する指標。一定期間内に契約した案件について、初回貸料支払日に代位弁済が発生し且つ30日以内に入金が無かった件数を当該期間内の契約件数で除して算出

以上の取り組みにより、当中間会計期間における売上高は13,006百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1,576百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益は1,577百万円（前年同期比29.5%増）、中間純利益は1,052百万円（前年同期比25.8%増）と増収かつ売上・利益共に期初予想（注4）を上回る結果となりました。

（注）4 2025年5月15日公表「2025年3月期 決算説明資料」P5

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は22,575百万円となり、前事業年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に、求償債権が1,259百万円、現金及び預金が858百万円、家賃立替金が534百万円増加したものの、資産の控除項目である貸倒引当金が2,122百万円増加、未収入金が594百万円減少、有形固定資産が95百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債総額は、15,175百万円となり、前事業年度末に比べ392百万円減少いたしました。これは主に、前受金が361百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、7,399百万円となり、前事業年度末に比べ205百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が321百万円減少したものの、純資産の控除項目である自己株式が377百万円減少、利益剰余金が141百万円増加したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ企業との資本業務提携に基づく更なるシナジー効果発現のため、今期中に三菱UFJカード決済商品を導入予定であり、当社のみならず、MUFGグループ全体の収益機会創出、企業価値向上を目指してまいります。そうした状況を踏まえ、2026年3月期の業績予想につきましては、賃貸市場への物件供給ペースが前年度比減速する逆風の環境下においても2025年5月15日に公表いたしました数値から変更はなく、売上高・利益ともに過去最高を更新する見込みです。

こうした状況を踏まえ、当期の期末配当予想につきましては、2025年8月14日に公表しました前回予想の1株当たり35円から5円増配し、1株当たり40円とさせていただきます。また、配当方針につきましても、以下の通り変更（増配）させていただきます。

【現状の配当方針】

当社は、強固な財務基盤を維持しつつ、中長期的な企業価値向上を実現することによって株主還元の向上を目指します。長期経営計画期間中（2026年3月期—2030年3月期）の配当金は以下のいずれか高い方とし、累進配当を実施いたします。

- ① 1株当たり配当金35円以上
- ② 配当性向50%以上

【本件後の配当方針】

当社は、強固な財務基盤を維持しつつ、中長期的な企業価値向上を実現することによって株主還元の向上を目指します。長期経営計画期間中（2026年3月期—2030年3月期）の配当金は以下のいずれか高い方とし、累進配当を実施いたします。

- ① 1株当たり配当金40円以上
- ② 配当性向50%以上

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,768	8,626
未収入金	3,248	2,653
求償債権	4,874	6,134
家賃立替金	1,544	2,079
貯蔵品	22	24
その他	2,380	2,609
貸倒引当金	△3,161	△5,284
流動資産合計	16,677	16,843
固定資産		
有形固定資産	446	350
無形固定資産	1,096	851
投資その他の資産		
関係会社株式	420	420
繰延税金資産	3,701	3,701
その他	419	407
投資その他の資産合計	4,542	4,529
固定資産合計	6,084	5,732
資産合計	22,762	22,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払法人税等	207	478
保証履行損失引当金	766	633
賞与引当金	377	280
役員賞与引当金	99	127
前受金	10,778	10,417
リース債務	417	156
その他	1,938	2,104
流動負債合計	15,485	15,098
固定負債		
リース債務	5	—
資産除去債務	77	77
固定負債合計	83	77
負債合計	15,568	15,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,719
資本剰余金	4,063	3,741
利益剰余金	2,039	2,180
自己株式	△620	△243
株主資本合計	7,192	7,398
新株予約権	0	0
純資産合計	7,193	7,399
負債純資産合計	22,762	22,575

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,731	13,006
売上原価	4,347	3,912
売上総利益	8,383	9,093
販売費及び一般管理費	7,149	7,516
営業利益	1,234	1,576
営業外収益		
受取利息	0	8
償却債権取立益	2	3
その他	1	1
営業外収益合計	4	12
営業外費用		
支払利息	18	11
その他	2	0
営業外費用合計	20	12
経常利益	1,218	1,577
特別損失		
固定資産除却損	0	44
特別損失合計	0	44
税引前中間純利益	1,217	1,532
法人税等	380	479
中間純利益	837	1,052

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,217	1,532
減価償却費	510	511
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	△96
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,619	2,122
保証履行損失引当金の増減額(△は減少)	△178	△133
受取利息及び受取配当金	△0	△8
支払利息	18	11
固定資産除却損	0	44
未収入金の増減額(△は増加)	591	594
求償債権の増減額(△は増加)	△1,311	△1,259
家賃立替金の増減額(△は増加)	△487	△534
前受金の増減額(△は減少)	△302	△361
その他	△473	△125
小計	2,111	2,327
利息及び配当金の受取額	0	8
利息の支払額	△18	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△816	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277	2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△12
投資有価証券の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△71	△203
その他	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△220	—
リース債務の返済による支出	△337	△267
配当金の支払額	△656	△911
株式の発行による収入	408	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△1,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181	858
現金及び現金同等物の期首残高	5,202	7,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,384	8,126

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月11日付で、自己株式600,000株の消却を実施しており、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ344百万円減少しております。また、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。

これらを主な要因として、当中間会計期間末において資本金が1,719百万円、資本剰余金が3,741百万円、自己株式が243百万円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。